

藤沢市保育施設入所選考基準

※各月の申込締切日を基準日とし、その時点で提出のあった書類の内容をもとに選考を行います。

A-1 基礎点数(基本) 父母のそれぞれの点数について、低い方を採用し、その点数にA-2基礎点数(加算・減算項目)を加減点したものを基礎点数とします。

類型	細目	点数	必要書類
就労 (実働時間に準ずる)	月140時間以上働いている(例 週5日以上かつ1日7時間以上)	10	
	月112時間以上働いている(例 週4日以上かつ1日7時間以上、若しくは週5日以上かつ1日6時間以上)	9	
	月64時間以上働いている(例 週4日以上かつ1日4時間以上)	8	
	上記以外の状況で働いている	7	
就労内定	月140時間以上の仕事に内定している	6	
	月64時間以上の仕事に内定している	5	
求職中	上記以外の状況で内定している	4	
	求職活動のため、日中外出している	3	
就学	職業訓練校、専門学校、大学などに通っている	*1	
	職業訓練又は休養を要する	10	
出産	出産の準備又は休養を要する	10	
	疾病・負傷により、保育が完全に不可能な場合	12	
疾病・負傷	疾病・負傷により、日中常時の保育が困難な場合	10	
	疾病・負傷により、保育が部分的に困難な場合	8	
心身の障がい	身体障がい者手帳1〜2級、精神障がい者保健福祉手帳1〜3級、療育手帳の交付を受けていて、常時保育が困難な場合	10	本冊子P14、P15のとおり
	身体障がい者手帳3級の交付を受けていて、保育が困難な場合	8	
親族の介護・看護	身体障がい者手帳4級の交付を受けていて、保育が困難な場合	7	
	親族の介護・看護にあたっていて、保育が困難な場合	*1	
災害復旧への従事	震災、風水害、火災その他の災害に保護者本人が被災したことにより、日中常時復旧に当たっている	12	
	ひとり親世帯で、保育施設入所により自立の促進が図られる場合	11	
その他	児童相談所からの通知などにより、児童福祉の観点から、特に保育施設入所の必要性が高いと判断した場合	20	*1・・・従事時間により、「就労」に準じた点数とする。

点数の考え方

同じ保育園・同じクラスを希望している児童が複数人いる場合は、原則として、次の①〜⑥の順に点数を比較し、より高い順位にいる方から順に内定とします。

- ①基礎点数A-1とA-2の合計の高い順
- ②B優先順位の高い順
- ③C調整項目点数の高い順
- ④父母の所得が低い順
- ⑤認可外保育施設等に預けている期間が長い順
- ⑥入所待機期間の長い世帯

①が高い方が1人であればその方を内定、①が同じ点数の方が複数人いる場合は②が高い方を内定とします。同様に、③以降についても順位の高い方から内定を決めていきます。

なお、希望順位の高低や申込みした順番(申し込みの早さは審査の順位に影響しません。詳しくは次ページの【審査の例】をご確認ください。

A-2 基礎点数(加算・減算項目)

項目	点数	必要書類
①生活保護を受けており、児童が入所すること及び保護者が就労すること自立促進が図られると判断した場合	+1	生活保護受給中であることが確認できる書類(福祉事務所が発行したものに限る)
②きょうだいが在園している施設を希望する場合	+2	
③本人を含めきょうだいが3人以上が同時に希望する場合	+2	
④以前、産休・育児休業の取得を理由に退園した児童が、再度同じ保育施設を希望する場合	+2	
⑤在園している(していた)児童に保育料の滞納がある場合	-20	
⑥市内の認可保育施設、藤沢型認定保育施設又は幼稚園で、保育士又は幼稚園教諭として復職するまたは就労内定している場合 ※転園申請、市外在住者の就労内定は除く	+6	(1)就労証明書(2)保育園(幼稚園)等の就労に関する誓約書兼証明書(3)保育士証(幼稚園教諭の普通免許状)の写し の全て
⑦上記⑥に記載の施設にて、保育補助者として復職するまたは就労内定している場合 ※転園申請、市外在住者の就労内定は除く	+2	(1)就労証明書(2)保育園(幼稚園)等の就労に関する誓約書兼証明書の全て
⑧市外在住者による在勤要件での申込み(⑥⑦)に該当する場合は除く ※転園申請、市外在住者の就労内定は除く	-10	
⑨保護者が育児休業を取得しており、育児休業の延長を許容できるため、利用調整での優先順位が下がってもよい場合 ※藤沢市在住・転入予定者に限る	-30	教育・保育給付認定申請書兼保育施設利用申込書「1. 確認事項」の②にて「B」を選択している場合
⑩過去3年度以内に内定辞退・内定取り消しがあった場合、申込締切日以降にその月の申込取下げをした場合、又は、育休中に入所し、復職せずに退園した場合	-2	
⑪※4月入所審査のみ適用 地域型保育事業等(*2)の卒園に伴い、他の保育施設を利用する場合	+5	

*2・・・家庭的保育事業、小規模保育事業、藤沢ベビーセンター、とくまぎ保育園の歳コース、湘南台つばみ、藤沢市年度限定保育事業

B 優先順位

父母のそれぞれその項目について、高い方を採用します。

優先	要件
高	A 災害
↑	B その他
↑	C ひとより親
	D 疾病・障がい
	E 出産
	F 就労
	G 介護・看護
↓	I 就学
↓	J 就労内定(開業予定)
低	K 求職中

ひとより親世帯の場合は、A-1基礎点数は11点、B優先順位はC、C調整項目はひとより親の就労時間などに準じた点数(各項目の加減点した点数)で審査します。

C 調整項目

父母のA基礎点数の表に基づいた点数の高い方を採用します。それに対し、次の該当項目を加減点したものを調整項目の点数とします。

項目	点数	必要書類
①2人以上のきょうだいが同時に入所を申込する。	+2	
②双子・3つ子等(多胎児)が同時に入所を申込する。	+2	
③申込児童を認可外保育施設(事業所内保育事業を除く)、企業主導型保育事業(地域枠に限る)、ベビーシッターのいずれかに有償で週3日以上定期的に預けている。 ※保育中の場合は除き、市内在住者に限る	+3	現在その施設に在籍していることが確認できる保育証明書
④申込児童を認可保育施設以外に有償で週1回以上定期的に預けている(認可保育施設の一時的預かりは含む)。 ※保育中の場合は除き、市内在住者に限る	+2	現在その施設に在籍していることが確認できる保育証明書
⑤父母ともに住民税(税額控除を除く)が非課税である。	+1	直近で藤沢市へ転入した場合は非課税証明書
⑥生計を一にしている18歳未満のきょうだいが、申込児童を含め3人以上いる。	+1	
⑦身体障がい者手帳(3級以上)、療育手帳もしくは精神障がい者保健福祉手帳の交付、又は要介護認定3、4、5(在宅介護に限る)を受けている同居の家族(申込児童、保護者を除く)がいる。 ※疾病・障がい要件、介護・看護要件の世帯は除く	+2	該当者の各種手帳又は要介護度が分かる書類のコピー
⑧父母のどちらかが長期入院や単身赴任により昼夜問わずに不在にしている。	+2	長期入院の場合・・・入院期間が記載されている診断書 単身赴任の場合・・・単身赴任について記載のある就労証明書※ ※自営業や会社役員など、就労証明書の発行者が保護者本人である場合は、赴任先での就労の必要性を示す書類を添付
⑨入所に伴い、産前産後休暇又は育児休業からの復職が見込める。 ※他の事業所で就労や自営業をしている場合を除く	+2	基準日時点で産前産後休暇又は育児休業を取得していることが確認できる就労証明書
⑩ひとり親世帯で65歳未満の同居親族がいない。 ※申込児童のきょうだい及び調整項目⑦に該当する世帯員を除く	+3	
⑪入所後に、現在の勤務先での就労時間・日数が増えることが確認されている。 ※A基礎点数の就労点数が上がる程度の就労時間増に限る(月30時間から60時間が増える、などの程度は適用外)	+1	増加後の就労時間・就労日数が記載されている就労証明書(現在の就労状態を示すものとは別に必要です)

B 優先順位

父母のそれぞれその項目について、高い方を採用します。

優先	要件
高	A 災害
↑	B その他
↑	C ひとより親
	D 疾病・障がい
	E 出産
	F 就労
	G 介護・看護
↓	I 就学
↓	J 就労内定(開業予定)
低	K 求職中

ひとより親世帯の場合は、A-1基礎点数は11点、B優先順位はC、C調整項目はひとより親の就労時間などに準じた点数(各項目の加減点した点数)で審査します。

注意事項

- 転園申請について
転園元の保育施設に入所してから6ヶ月間は、他の新規に入所を希望する児童を優先して内定します。
※転居・きょうだいが別々に入所している等のやむを得ない事情がある場合を除く(申込時にお申し出ください)
- 児童や保育施設の状態により、保育にあたり特別な配慮が必要と判断される児童について
審査順位が上位であっても、受け入れ状況によっては入所を見送る場合があります。
- 内定辞退した場合
令和4年4月以降の審査にて内定辞退後、新たに入所申込みをした場合、再度入所決定するか、減点対象の期間を経過するまで基礎点数が2点減算となります。
- 書類不足の取り扱いについて
基準日時点で提出書類が不足している場合、次のとおりの審査となります。
・A-1基礎点数(基本)の必要書類がない場合
求職中の3点として審査を行います。
・A-2基礎点数(加算・減算項目)、C調整項目の必要書類がない場合
加減点をせずに審査を行います。
- その他
お子様のアレルギーや特病・障がい等の状況により、保育施設の人員体制等から、お子様を安全に保育することができないと判断される場合は、入所見送りとなる場合があります。

【審査の例】

【申込者の状況】

今回の審査では▲▲保育園の1歳児クラスは空きが1人あり、次の児童Aと児童Bの2名が申し込みをしている。
 <児童A>
 ▲▲保育園の1歳児クラスを第1希望としている。企業主導型保育事業の地域枠を週3回以上利用中。
 父 … 月に160時間就労 母 … 月に120時間就労
 → 他の加減算項目に該当がなければ、基礎点数は9点(母の就労時間)、優先順位はF、調整項目の点数は13点(父の基礎点数10点 + 企業主導型保育事業地域枠利用で3点 =13点)
 <児童B>
 ▲▲保育園の1歳児クラスを第8希望としている。第1~7希望の保育施設は空きがない。育児休業中の母が自宅で保育している。
 父 … 離婚しており不在 母 … 月に170時間就労(育児休業中)
 → 他の加減算項目に該当がなければ、基礎点数は11点(ひとり親世帯)、優先順位はC、調整項目の点数は12点(母の就労基礎点数10点 + 育児休業からの復職が見込めるため2点 =12点)

【審査】

児童Bの第1~7希望の1歳児クラスに空きがあれば審査を行うが、今回は空きがないため審査はできない。
 ▲▲保育園は児童Bの第8希望だが、▲▲保育園を第1希望にしている児童Aよりも基礎点数が高いため、児童Bが内定となる。